

衆議院安全保障委員会ニュース

【第 200 回国会】令和元年 11 月 5 日（火）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 河野防衛大臣から発言がありました。

2 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 7 号）

- ・河野防衛大臣、鈴木外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
（質疑者）篠原豪君（立国社）、照屋寛徳君（立国社）、屋良朝博君（立国社）、赤嶺政賢君（共産）、下地幹郎君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

篠原豪君（立国社）

- （1） 自衛官候補生の採用
 - ア 自衛官候補生の採用目標の達成率が年度によって 70%未満から 100%超と大きく変動している理由及び採用計画数の算出根拠
 - イ 任期制自衛官の採用者数減に伴う士の減少を補うために非任期制自衛官での士の採用を増やそうとするものの効果及び課題
- （2） 防衛大学校における中途退校数の高止まりを改善する必要性及び改善策の検討状況
- （3） 今回の防衛省職員給与法改正案にある自衛官の初任給引上げの募集上の効果及び必要経費
- （4） 若年定年制自衛官の定年年齢の引上げ
 - ア 定年年齢の引上げに伴う精強性の確保についての課題及び対策
 - イ 一般職の国家公務員について検討が進められている定年年齢の 65 歳までの引上げを自衛官についても実施する可能性及び実施に当たっての課題
- （5） 陸海空自衛隊の最適な人員配分
 - ア 海上・航空両自衛隊における施設警備業務などの陸上自衛隊への移管（クロスサービス）が昨年策定された防衛大綱に明記されなかった理由及びクロスサービスの検討状況
 - イ 3 自衛隊における専門性を踏まえた最適な人員配分の在り方についての河野防衛大臣の見解

照屋寛徳君（立国社）

- （1） 嘉手納飛行場における米軍のパラシュート降下訓練
 - ア 本年 10 月 29 日の嘉手納飛行場でのパラシュート降下訓練が S A C O 合意違反であるとの河野防衛大臣の認識の有無
 - イ 例外的な場合にのみ許される嘉手納飛行場でのパラシュート降下訓練が常態化していると認識すべきとの考えに対する河野防衛大臣の見解
 - ウ 2007 年 1 月 25 日の日米合同委員会において追加合意された嘉手納飛行場でのパラシュート降下訓練を可能とする例外規定に関する合意文書を防衛省が公表しない理由及び合意文書の存在の有無
 - エ 追加合意は口約束であるため即刻破棄を通告すべきとの考えに対する河野防衛大臣の見解
 - オ 同じ日に嘉手納飛行場及び伊江島補助飛行場の両方で同訓練が実施された事実を鑑みると本事案が悪天候や喫緊の必要性などの例外規定には全く当たらないとの考えに対する河野防衛大臣の見解
 - カ 今月中旬にタイで開催される A S E A N 拡大国防相会議においてエスパー米国防長官と河野防衛大臣との会談が行われる可能性及び会談の際に例外規定の撤廃を申し入れる考えの有無
 - キ 本年 10 月 31 日のデービッドソン米インド太平洋軍司令官と河野防衛大臣との会談における同大臣による例外規定の濫用との指摘に対するデービッドソン司令官の反応
- （2） ジュゴンの保護対策

- ア 本年9月の防衛省の環境監視等委員会におけるジュゴン絶滅の可能性の指摘や2000年以降八重山諸島などにおいて計11件の個体や死骸などの情報が寄せられているとの報道についての環境省の把握状況
 - イ 辺野古周辺海域や先島諸島海域においてこれまで実施されたジュゴン調査の内容
 - ウ 環境監視等委員会において辺野古新基地建設工事開始後に行方不明となったと報告されたジュゴン個体A及び個体Cが別の海域に移動した可能性も含めて防衛省がジュゴンの広域調査を実施すべきとの考えに対する河野防衛大臣の認識
 - エ 沖縄防衛局がジュゴンの広域調査に対し否定的な考えを示す理由
 - オ 沖縄防衛局が辺野古埋立工事の影響がないと断定する科学的根拠を示さない限り追加の事後調査や保全処置を講ずべきとの考えに対する防衛省の認識
 - カ 米環境NGOから辺野古・大浦湾一帯が日本で初めて「ホープスポット」に認定された意義についての環境省の見解
- (3) 沖縄県が実施する県道24号線バイパス整備に伴う測量調査のために必要な米軍キャンプ桑江への立入りが米軍から拒否された理由
- (4) 嘉手納飛行場における戦闘機等の離発着に伴う騒音問題の改善に向けて強い姿勢で米国に物申してほしいとの沖縄県民の声に対する河野防衛大臣の見解

屋良朝博君（立国社）

- (1) 自衛官の初任給の引上げと人的基盤の強化
- ア 自衛官の初任給の引上げが士の採用に与える効果
 - イ 出生数の減少により人的基盤の脆弱性が高まる中での抜本的対策の必要性
- (2) 駐留軍等労働者の労働条件
- ア 米軍が即位礼正殿の儀が行われる10月22日に管理休暇の付与を承認しなかった経緯
 - イ 駐留軍等労働者への国内法令の適用状況
 - ウ 駐留軍等労働者の勤務条件として米国の祝日が適用される理由
 - エ 日米間で管理休暇を付与する合意があったにもかかわらず、米軍側の意向で一方的に変更されたことについての雇用主である防衛省の見解
 - オ 10月22日に休暇の取得を可能とするよう善処を求める防衛省から米軍への要請の有無
 - カ 日本の祝日が適用されるよう労務提供契約の見直しについて米国側と協議を行う必要性

赤嶺政賢君（共産）

- (1) 嘉手納飛行場における米軍のパラシュート降下訓練
- ア パラシュート降下訓練の嘉手納飛行場での例外的な実施を認めた2007年の日米合同委員会における合意が正式な文書ではなく合意議事録にとどまった理由
 - イ 本合意は1996年のSACO最終報告での合意を変更するものであるとの指摘に対する河野防衛大臣の見解
 - ウ 嘉手納飛行場でのパラシュート降下訓練の実施が認められる例外の具体的内容についての合意議事録への明記の有無
 - エ 河野防衛大臣が認識しているような例外の具体的内容についての合意議事録への記載の有無
 - オ 嘉手納飛行場の例外的な使用を認めた本合意の撤回を検討する必要性についての河野防衛大臣の見解
 - カ パラシュート降下訓練や強襲揚陸艦の甲板を模したLHDデッキを用いた訓練により伊江島の基地負担が増大しているとの指摘に対する河野防衛大臣の見解
- (2) 中東地域への自衛隊派遣の検討

- ア イラン核合意を高く評価し支持するとした政府の立場の変更の有無
- イ 我が国から米国に対するイラン核合意への復帰の要請の有無
- ウ イラン核合意を一方向的に離脱した米国に対して我が国から復帰の働きかけを行っていないのではないかとの指摘に対する鈴木外務副大臣の見解
- エ 自衛隊が第 151 連合任務部隊（C T F 151）に参加して行っている情報収集と今回自衛隊が行うことを想定している情報収集の違い
- オ 自衛隊が想定している活動はC T F 151 に参加して現在行っている活動と変わらないのではないかとの指摘に対する河野防衛大臣の見解
- カ 自衛隊の派遣を検討していることをイランに説明した時期及びその時の反応

下地幹郎君（維新）

- (1) 米軍第 1 海兵航空団の調査報告書
 - ア 同報告書で判明した 2016 年 4 月に沖縄県沖で起きた F/A-18 戦闘攻撃機と KC-130 空中給油機の接触事故についての事故発生時の日本側への報告の有無
 - イ 米軍機の事故の日本側への通報や検証が確実に行われる仕組みの構築に向けた河野防衛大臣の意気込み
- (2) 嘉手納飛行場における米軍のパラシュート降下訓練
 - ア 伊江島で訓練ができない場合には本土の米軍演習場で訓練できるようにすることが米軍の即応態勢の維持にも沖縄の負担軽減にもつながる可能性
 - イ 本土でのパラシュート降下訓練の実施等に向けた日米間の協議で結論を出す時期についての河野防衛大臣の見解
- (3) 中東地域への自衛隊派遣の検討
 - ア 防衛省設置法第 4 条第 18 号の「調査・研究」を根拠条文として自衛隊を派遣する可能性
 - イ 自衛隊が安全を確保しながら自らの役割を果たすために既存の法律を使うのではなく新法を制定して派遣する必要性